

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 4 月 1 日
(第 96 期) 至 昭和 39 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 12 月 28 日提出

会 社 名 東 海 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Tokai Steel Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 3 丁目 7 番地

電 話 番 号 (561) 0191～4 番

連 絡 者 経 理 部 長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 山 田 義 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理 4124 号) による正規の監査を受け、その監査報告書は第 12 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正5年12月6日

(2) 会 社 の 目 的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

- 1 鉄鋼の製造及び販売
- 2 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

備 考

記 名 式 額 面 株
計

普 通 株

20,000,000 株

50 円

東京証券取引所

第一部

20,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況 (昭和39年9月30日現在)

平均1人当り持株数 3,422 株

所有者別及び所有数別の状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 1	名 4	名 40	名 40	名 5	名 5,754	名 5,844
所 有 株 式 数(イ)	株 6,700	株 1,024,500	株 518,920	株 5,858,530	株 11,500	株 12,579,850	株 20,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.03	% 5.12	% 2.59	% 29.39	% 0.06	% 62.90	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 25	名 11	名 121	名 183	名 3,913
所 有 株 式 数(イ)	株 9,428,300	株 764,800	株 2,196,910	株 1,155,660	株 5,704,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.43	% 0.19	% 2.07	% 3.13	% 66.96
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 47.14	% 3.82	% 10.98	% 5.78	% 28.52

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,404	名 137	名 50	名 5,844
所 有 株 式 数(イ)	株 717,610	株 31,070	株 1,650	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 24.02	% 2.34	% 0.86	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 3.59	% 0.16	% 0.01	% 100.00

地域別分布状況

昭和 39 年 9 月 30 日現在

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	71	1.21	132,600	0.66	京都	53	0.91	54,430	0.27
青森	9	0.15	10,000	0.05	大阪	139	2.38	2,129,370	10.65
岩手	14	0.24	15,800	0.08	和歌山	15	0.26	28,500	0.14
秋田	11	0.19	13,700	0.07	三重	81	1.39	99,800	0.50
山形	22	0.38	39,000	0.20	奈良	11	0.19	32,000	0.16
宮城	13	0.22	12,600	0.06	兵庫	50	0.86	92,840	0.46
福島	62	1.06	74,100	0.37	鳥取	3	0.05	2,500	0.01
茨城	78	1.33	95,560	0.48	島根	7	0.12	9,500	0.05
栃木	154	2.64	218,560	1.09	岡山	9	0.15	11,500	0.06
群馬	82	1.40	85,920	0.43	広島	47	0.80	37,840	0.19
埼玉	374	6.40	1,654,580	8.27	山口	65	1.11	95,380	0.48
千葉	241	4.12	396,650	1.98	香川	16	0.27	19,900	0.10
東京	1,880	32.17	10,067,420	50.34	愛媛	9	0.15	6,000	0.03
神奈川	507	8.68	782,500	3.91	高知	1	0.02	500	0.00
静岡	289	4.95	406,000	2.03	徳島	5	0.09	11,500	0.06
愛知	264	4.52	705,360	3.53	福岡	396	6.78	1,542,440	7.71
新潟	115	1.97	110,040	0.55	佐賀	27	0.46	24,900	0.12
長野	227	3.88	259,580	1.30	長崎	57	0.98	84,940	0.42
山梨	78	1.33	95,420	0.48	大分	44	0.75	61,320	0.31
富山	116	1.98	164,060	0.82	熊本	28	0.48	29,650	0.15
福井	17	0.29	16,500	0.08	宮崎	12	0.21	80,500	0.40
石川	38	0.65	42,500	0.21	鹿児島	31	0.53	34,500	0.17
岐阜	61	1.04	77,200	0.39	外国	5	0.09	11,500	0.06
滋賀	10	0.17	23,040	0.12	計	5,844	100.00	20,000,000	100.00

大株主

昭和 39 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社代表取締役社長 稲山嘉寛	東京都千代田区丸ノ内 1 の 1 鉄鋼ビル	額面普通株 2,000,000	10.00
株式会社埼玉銀行取締役頭取 秋元順朝	埼玉県浦和市高砂町 2 の 162	" 1,000,000	5.00
入丸産業株式会社代表取締役 佐竹又雄	東京都中央区西八丁堀 1 の 8	" 708,800	3.54
大阪鋼材株式会社取締役社長 伊藤重義	大阪市西区新町通 1 の 38	" 680,000	3.40
堀 宗 一	[住所不明]	" 562,000	2.81
安宅産業株式会社取締役社長 猪崎久太郎	大阪市東区今橋 5 の 14	" 400,000	2.00
東洋棉花株式会社代表取締役 香川英史	大阪市東区高麗橋 3 ～ 1	" 400,000	2.00
岡谷鋼機株式会社取締役社長 岡谷康治	名古屋市中央鉄鉋町 1 ～ 7	" 400,000	2.00
松 本 愛	[住所不明]	" 380,000	1.90
大商証券株式会社取締役社長 坂 信弥	東京都千代田区内幸町 2 ～ 22	" 327,500	1.64
計		" 6,858,300	34.29

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3 月 31 日、9 月 30 日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4 月 1 日、10 月 1 日
 〔定時株主総会〕 5 月中、11 月中
 〔基準日〕 特に定めなし
 〔株券の種類〕 1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、1000 株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株券交付 1 枚に付 30 円

〔株主名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 1 中央信託銀行株式会社 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 16 番地 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄	区分	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
東海鋼業株式会社	最高	38円	36	38	38	38	36
	最低	32円	32	33	35	36	30

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
94期	38.9	0円	95期	39.3	0円	96期	39.9	0円

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和39年12月28日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	喜代永政雄 (明治30年12月17日生)	大正6年3月市立下関商業学校卒業、同年4月三井物産株式会社入社、昭和16年5月同社金属部副部長、同18年5月金属回収株式会社常務取締役に就任、同23年12月大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任、同26年11月同社専務取締役に就任、同33年3月当社代表取締役社長に就任、同年7月東陽海運株式会社取締役に就任、同34年6月同社代表取締役社長に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 187,900株
常務取締役工場長	堀宗一 (明治44年10月26日生)	昭和6年4月当社本社に入社、同25年11月当社営業課長、同26年12月当社総務部長、同30年11月当社取締役に就任、同32年10月東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任)、同34年9月当社常務取締役に就任、同38年12月当社若松工場長に就任し現在に至る。	" 562,000
取締役工場次長	岩本浪雄 (明治39年1月2日生)	大正14年3月若松商工専修学校中等科卒業、同9年3月当社若松工場入社、昭和22年4月当社庶務課長兼勤労課長、同31年1月当社勤労部長、同34年11月当社取締役に就任、同38年1月当社若松工場総務部長に就任、同年12月当社若松工場次長に就任し現在に至る。	" 50,100
取締役統轄部長	二亦正 (大正2年2月27日生)	昭和11年3月法政大学法学部卒業、同年4月高島屋飯田株式会社本店入社、同28年5月同社金属部次長、同30年5月丸紅株式会社と合併により丸紅飯田株式会社東京支店金属部部長代理、同33年4月同社金属第一部長代理、同年11月当社総務部次長、同年12月当社営業部長、同34年11月当社取締役に就任、同37年11月当社若松工場次長に就任、同38年12月当社本社統轄部長に就任し現在に至る。	" 35,500
取締役工務部長	江口荒太 (明治36年12月18日生)	昭和25年11月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所大条課二、三大形掛長、同33年12月同社年令満期退社、同34年1月当社若松工場工務部長、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。	" 10,000
取締役	大古場忠一 (明治28年2月10日生)	大正10年11月当社若松工場入社、昭和22年1月当社若松工場技師長に就任、同23年5月当社取締役に就任、同34年9月当社常務取締役に就任、同37年5月当社若松工場長に就任、同38年12月常務取締役若松工場長を辞任、取締役として留任、同38年12月若東運輸株式会社代表取締役社長に就任し現在に至る。	" 105,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役	木村 精 (明治17年9月22日生)	大正6年9月当社本社に入社、昭和17年6月当社取締役に就任、同23年5月当社常務取締役に就任、同年11月当社代表取締役社長に就任、同28年11月当社取締役社長を辞任、取締役として留任、同32年8月当社代表取締役社長に再就任、同33年3月当社代表取締役社長を辞任、取締役として留任し現在に至る。	額面普通株	200,000株
取締役	有田 勇次郎 (明治26年8月8日生)	昭和18年12月株式会社若松服部製作所取締役社長に就任、同23年2月当社監査役に就任(兼任)、同年11月当社監査役を辞任して取締役に就任し現在に至る。(兼任)	"	80,000
取締役	鍵山 正則 (大正3年4月14日生)	昭和32年10月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所鋼材部副長、同33年2月同社八幡製鉄所管理局第2副部長、同34年6月同社八幡製鉄所鋼材部長、同36年5月当社取締役に就任(兼任)、同39年12月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所副技師長に就任し現在に至る。	"	2,000
監査役	田中 太兵衛 (大正2年11月23日生)	昭和9年3月巣鴨高等商業学校卒業、同年4月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる、同28年1月同社京橋支店長に就任、同33年9月同社東京支店長に就任、同年11月同社取締役に就任、同34年11月当社監査役に就任(兼任)、同36年11月埼玉銀行取締役に辞任し現在に至る。	"	24,000
監査役	飯塚 由利 (明治42年2月28日生)	大正10年5月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる。昭和23年6月同社日本橋支店長に就任、同35年11月同社取締役に就任、同36年1月同社東京支店長に就任、同37年11月当社監査役に就任(兼任)、同38年11月株式会社埼玉銀行取締役東京支店長辞任し監査役として留任、同39年1月不二サッシ工業株式会社常務取締役に就任し現在に至る。	"	2,600

計

11名

1,259,600株

(7) 従業員の状況

昭和39年9月30日現在

摘 要	職 員			工 員			合計又は平均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	164	59	223	844	52	896	1,008	111	1,119
平 均 年 令	30.0	24.4	28.3	30.1	42.8	30.8	30.0	32.5	30.3
平 均 勤 続 年 数	6.0	3.3	5.2	7.2	4.2	7.0	7.0	3.7	6.7
平均税込月額給与	33,971	15,806	29,089	36,026	11,540	34,560	35,690	13,803	33,460

注 平均月額給与(税込)は昭和39年9月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。
労働組合との間には特に記すべきことがない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を安宅産業株式会社外10数社より購入、北九州市若松工場に新設されたレクトロメルト式30屯電気炉2基で電気炉鋼塊を製造し、八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する半製品(スラブ、ビレット)と共に、九州若松工場及び浜工場にて圧延加工し、下記製品を製造し、販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名	製 作 可 能 寸 法			主 用 途
	厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼板(平板,床板,パップシート)	3.2~12	最大 1,524	最大 6,096	造船, 車輛, 機械, 建築等
条 鋼	3~13	辺 25~100	最大 12,000	建築, 機械, 橋梁等
等 辺 山 形 鋼	7・10	75×100	" 12,000	"
不 等 辺 山 形 鋼	5	40×75	" 12,000	"
溝 形 鋼		50×100	" 12,000	"
	6	65×125	" 12,000	"
普 通 丸 鋼	直径 9~100		" 12,000 (300kg coil)	"
異 形 丸 鋼(含むT-BAR)	D10~D38(直径9.53~38.1)	"	12,000	建築, 土木工事等
鋼 塊	100kg~450kg			条用, 鋸用

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊

主原料(鋼屑)→電気炉→取鍋→インゴットケース→鋼塊

副原料(合金鉄外)

(B) 鋼 板

材料(スラブ・鋼塊)→加熱炉→圧延機→矯正機→冷却床→剪断機→製品

(C) 条 鋼

材料(ビレット・鋼塊)→加熱炉→圧延機→熱鋼鋸断機→冷却床→矯正機→製品

次に当期(自昭和39年4月1日至昭和39年9月30日)に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売 上 金 額	百 分 比	品 目	売 上 金 額	百 分 比
鋼 板	千円 1,249,126	% 41.0	発 生 品 外	千円 87,630	% 2.9
条 鋼	1,706,451	56.1	計	3,043,207	100.0

(2) 設備の状況

(イ) 事業設備

区 分	土 地		建 物		構 築 物
	面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額
本 社 場	m ² 224	千円 5,024	m ² 759	千円 34,704	千円 268
工 場	201,692	22,394	51,115	647,028	208,455
其 の 他 (社 宅 外)	45,151	61,709	7,176	121,518	—
計	247,067	89,127	59,050	803,250	208,723

区 分	機 械 及 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	作 業 人 員
	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額		
本 社 場	千円 —	千円 2,820	千円 8,660	千円 51,476	人 54
工 場	1,453,513	22,540	16,297	2,370,227	1,065
其 の 他 (社 宅 外)	—	—	—	183,227	—
計	1,453,513	25,360	24,957	2,604,930	1,119

注 1 上記土地の内、若松工場敷地 148,201m²を八幡製鉄(株)より借用している。

2 投下資本合計は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額の合計である。

主要機械設備

機械及び装置の名称			形 式 及 び 能 力	数	量	休 稼 の 別	作 業 人 員
1. 浜 工 場							
製 鉄 工 場							
加 熱	炉		重油バーナー15T/H	1基	稼	働	
圧 延	機		石 炭 12T/H	1 "			
同 上 用 原 動	機		三重ラウト式11T/H	1 "			
矯 正	機		1,100KW (1,500HP)	1台			
剪 断	機		熱間矯正機 3.2m/m~12m/m	2 "			
冷 却	床		冷間矯正機 3.2m/m~6m/m	2 "			
			22m/mまで	2 "			
天 井 走 行 起 重	機		グーズネック式	1式			
			6T×1	3台			
			3T×2				
中 形 工 場							
加 熱	炉		重油バーナー10T/H	1基			
圧 延	機		石 炭 7T/H	1 "			
同 上 用 原 動	機		3重2基, 2重1基10T/H	1式			
熱 間 鋸 断	機		450KW 600HP	2台			
矯 正	機		750 " 1,000HP	1 "			
天 井 走 行 起 重	機		100m/mまで	3 "			
			ローラ矯正機×2, 100m/mまで	4 "			
			復動矯正機 ×1 "				
			15T, 5T, 3T, 2T				
小 形 工 場							
加 熱	炉		重油バーナー7T/H	1基	休	止	
圧 延	機		3重2基, 2重1基7T/H	1式			
同 上 用 原 動	機		336KW (450HP)	1台			
剪 断	機		熱間剪断機50m/mまで	2 "			
矯 正	機		冷間 " "	1 "			
附 属 設 備			50m/m角まで				
受 電 設 備	備		受電電圧3,000V	1式	稼	働	
高 架 水	槽		揚水ポンプ	3台			
棧	橋		起重機6T×2	1			
2. 若 松 工 場							
製 鋼 工 場							
電 気	炉		レクトロメルト式30屯	2基	稼	働	
同 上 用 原 動	機		37KW 2台 11KW 6台	8台			
製 鋼 変 電 設 備 (変 圧 器)			電圧21,000V, 変電器 3 相12,500KVA	1式			
起 重	機		50T/10×1 40T/10×1	10台			
			10T×2 5T×6				
小 形 工 場							
連 続 式 加 熱	炉		水冷スキッド型35T/H	1基			
圧 延	機		{粗3重ロール750KW				
			{第1連続ロール 300KW×1, 500KW×2	1式			
			800KW×1				
同 上 用 原 動	機		{第2連続ロール 450KW×1, 600KW×1				
			{第3連続ロール 450KW×2				
			{仕上ロール 450KW×1				
剪 断	機		熱間剪断機 5台	7台			
矯 正	機		冷間剪断機 1台	2 "			
冷 却	床		片 持 式	1式			
天 井 走 行 起 重	機		レッヘン式	5台			
			10T×1 5T×4				
附 属 設 備							
特 高 変 電 所 変 圧 器			受電電圧60,000V	1式			
高 架 水	槽		25,000KVA 1基, 9,000KVA 1基	1 "			
棧	橋		揚水ポンプ6台	1 "			
			200M×15M, 起重機5T×3	1 "			

476人

420人

(ロ) 設備の新設拡充もしくは改修又はそれらの計画
 カラー鋼板設備 新設計画を目下実施中で、その計画内容は次の通りである。
 (カラー鋼板設備新設計画)

設 備 内 容	数 量	能 力	予 算 額	既 支 払 額 (昭和39年9月 末現在)	工 期	
					着 工	完 工
連続塗装ライン及び附属設備	1式	月産 2,500 ^t	千円 350,000	千円 94,800	昭和39年4月	昭和39年12月

注 1 資金調達は借入金による。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

工 場 名	1ヶ月の公 称生産能力	稼働及 休止の別	工 場 名	1ヶ月の公 称生産能力	稼働及 休止の別
浜 工 場	屯		若 松 工 場	屯	
製 鉄 工 場	5,500	稼働	小 形 工 場	15,000	稼働
中 形 工 場	5,000	"	製 鋼 工 場	10,000	"
小 形 工 場	3,500	休止			

注 1 公称能力算定方式

(浜工場)製鉄工場	1時間圧延公称能力	11屯×1カ月の稼働時間500時間
中形工場	"	10 "
小形工場	"	7 "
(若松工場)小形工場	"	30 "
製鋼工場	1ch溶鋼能力 (チャージ)	30 "×1日のch回数(6.5~7)×1カ月の 稼働日数25日×2基

2 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用される。

(2) 最近の生産実績

(イ) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 目	第95期 (38.10.1 ~ 39.3.31)					第96期 (39.4.1 ~ 39.9.30)				
	生 産 実 績		月 平 均		操業率	生 産 実 績		月 平 均		操業率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
電 炉 鋼 塊	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
	63,994	—	10,666	—	106.7	64,125	—	10,688	—	106.9
鋼 板	32,936	1,317,571	5,489	219,595	99.8	34,757	1,340,690	5,792	223,448	105.3
条 鋼	59,765	1,846,646	9,961	307,774	42.4	54,586	1,586,750	9,098	264,458	38.7
計	156,695	3,164,217	26,116	527,369	67.0	153,468	2,927,440	25,578	487,906	65.6

注 1 生産金額は各期の平均売価による。

2 鋼板には八幡製鉄(株)よりの受託圧延品(第95期)1,688屯、16,748千円(第96期)1,603屯、19,902千円を含む、又条鋼には同じく受託圧延品(第95期)2,851屯19,706千円(第96期)8,688屯、55,315千円を含む。

(ロ) 原材料及び資材の状況

a 主 原 料

主原料(鋼屑)は安宅産業株式会社外数社より購入している。最近の受払状況は下記の通りである。
(単位 屯)

品 種	第95期 自 昭和 38 年 10 月 1 日 至 昭和 39 年 3 月 31 日			第96期 自 昭和 39 年 4 月 1 日 至 昭和 39 年 9 月 30 日		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(10,623) 65,295	(10,820) 71,919	(571) 5,859	(10,930) 76,081	(11,148) 72,219	(353) 9,721

注 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

材料は八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入した鋼片と、自社製造による鋼片及び鋼塊である。
最近の受払状況は下記の通りである。
(単位 屯)

品 種	第 95 期			第 96 期		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製鉄用鋼片	25,098	26,197	1,419	26,426	26,444	1,401
製条用鋼片	3,812	7,833	1,101	6,156	3,433	3,824
製鉄用鋼塊	11,222	11,582	722	15,190	14,269	1,643
製条用鋼塊	51,990	54,567	3,977	48,982	47,125	5,834
計	92,122	100,179	7,219	96,754	91,271	12,702

主要原材料購入価格（トン当り）の推移は次の通りである。

（単位 円）

品 種	38年10月～12月	39年1月～3月	4月～6月	7月～9月
鋼 屑 原料	15,778	16,311	17,293	17,221
ス ラ ブ 材料 （製鋅用鋼片）	26,100	26,100	26,100	26,100

c 石炭重油及び電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第 95 期			第 96 期		
	受 入 高	払 出 高 （使 用 高）	期末在庫高	受 入 高	払 出 高 （使 用 高）	期末在庫高
石 炭(屯)	679	658	33	383	413	3
重 油(kl)	6,363	6,368	20	5,711	5,725	6
電 力(千KWH)	—	50,588	—	—	49,973	—

(3) 受注状況と生産計画

(i) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

種 別	第 95 期				第 96 期			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
鋼 板	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
	35,955	1,498,033	5,104	209,053	(139)	(5,127)	(139)	(5,127)
形 鋼	13,621	505,267	1,909	69,014	(7,957)	(276,279)	(4,616)	(164,130)
	(1,032)	(28,403)	(0)	(0)	24,106	859,597	5,612	204,351
棒 鋼	40,411	1,239,800	6,969	224,871	26,650	1,193,507	14,159	483,611
	5,336	118,989	182	4,870	3,256	87,167	148	4,406
発 生 品	(1,032)	(28,403)	(0)	(0)	(8,096)	(281,406)	(4,755)	(169,257)
	95,323	3,362,089	14,164	507,808	92,008	3,245,392	22,113	776,874
計								

注 1 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2 括弧内は輸出(内書)である。

(ii) 今後の生産計画

（単位 屯）

種 別	昭和39年度下期			種 別	昭和39年度下期		
	昭和39年 10月～12月	昭和40年 1月～3月	計		昭和39年 10月～12月	昭和40年 1月～3月	計
(半製品) 鋼 塊	23,530	28,790	52,320	棒 鋼	31,990	33,640	65,630
(製品) 鋼 板	14,880	12,450	27,330	製 品 計	54,620	58,900	113,520
形 鋼	7,750	12,810	20,560	合 計	78,150	87,690	165,840

(4) 販 売 の 状 況

(i) 製品の販売方法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外20数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行っている。

(ii) 最近2事業年度の販売実績

品 種	期 別 摘 要	第95期(自昭和38年10月至昭和39年3月)					第96期(自昭和39年4月至昭和39年9月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
		屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
鋼 板	普通鋼板	21,049	836,309	3,508	139,385	24.9	20,001	762,787	3,334	127,131	25.1
	床用鋼板	12,676	567,639	2,113	94,606	16.9	10,905	466,881	1,817	77,814	15.3
	計	33,725	1,403,948	5,621	233,991	41.8	30,906	1,229,668	5,151	204,945	40.4

期 別 摘 要 品 種		第95期(自昭和38年10月至昭和39年 3 月)					第96期(自昭和39年 4 月至昭和39年 9 月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
		屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
形 鋼	中形山形鋼	39	1,558	7	260	—	(1,280)	(41,713)	(213)	(6,952)	(1.4)
	小形山形鋼	76	2,319	13	387	0.1	1,875	59,348	313	9,891	1.9
	溝 形 鋼						679	26,677	113	4,446	0.9
	計	12,196	453,235	2,032	75,538	13.5	(2,061)	(70,436)	(344)	(11,739)	(2.3)
		12,311	457,112	2,052	76,185	13.6	17,849	638,235	2,975	106,373	21.0
棒 鋼	中形丸鋼	804	28,153	134	4,692	0.8	4	144	1	24	—
	小形丸鋼	(1,032)	(28,403)	(172)	(4,734)	(0.8)					
	計	42,469	1,298,983	7,078	216,498	38.7	29,456	934,622	4,909	155,770	30.7
受託加工品 発 生 品 外		43,273	1,327,136	7,212	221,190	39.5	29,460	934,766	4,910	155,794	30.7
		5,161	40,969	860	6,828	1.3	9,017	66,882	1,503	11,147	2.2
		5,742	127,134	957	21,189	3.8	3,290	87,631	548	14,605	2.9
合 計		(1,032)	(28,403)	(172)	(4,734)	(0.8)	(3,341)	(112,149)	(557)	(18,691)	(3.7)
		100,212	3,356,299	16,702	559,383	100.0	93,076	3,043,207	15,513	507,201	100.0

注 括弧内は輸出（内書）である。

(ハ) 今事業年度に於ける主要製品販売価格の推移 (自昭和39年 4 月
至昭和39年 9 月) (単位 円)

品 種	摘 要	39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 板	平板 $4.5\frac{m}{m} \times 1219\frac{m}{m} \times 2438\frac{m}{m}$	40,000	40,000	39,000	40,000	40,000	39,500
形 鋼	溝形 $5\frac{m}{m} \times 50\frac{m}{m} \times 100\frac{m}{m}$	35,000	34,000	35,000	36,000	39,000	40,000
棒 鋼	小形丸鋼 $19\frac{m}{m}$	30,000	29,500	29,500	31,000	33,500	35,500
	異形丸鋼（ベースサイズ）	32,000	32,000	32,000	33,000	35,000	35,000

第 4 経 理 の 状 況

第 96 期(自昭和 39 年 4 月 1 日至昭和 39 年 9 月 30 日)の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士山田義郎氏の監査を受け、下記のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東海鋼業株式会社

代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 殿

事業年度 (第 96 期) {自昭和 39 年 4 月 1 日
至昭和 39 年 9 月 30 日}

作 成 日 昭和 39 年 12 月 17 日
事 務 所 々 在 地 東京都 大田区 新井宿 2 丁目
1,500 番地
事 務 所 名 公認会計士 山田義郎事務所
公 認 会 計 士 山 田 義 郎 印
電 話 東京 771 局 1667 番

1 監査の概要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和 39 年 4 月 1 日から昭和 39 年 9 月 30 日までの第 96 期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

- (1) 退職給与引当金については、当期は会社が採用する基準に従つて計算された額の繰入れが行なわれている。しかし第 91 期から第 94 期までの 4 期間に於ける繰入不足累計額 22,896 千円は補填されなかつたので、この額だけ当期末の退職給与引当金及び当期末処理欠損金は少なく表示されている。
- (2) 貸倒引当金については、当期においても、その計上が行なわれていない。税法上の限度額を基準として算定すれば、当期に計上すべき額は 22,830 千円である。従つて、この額だけ当期純損失は少なく表示されていることとなる。
- (3) 立替金は過年度の鉄鋼市況安定対策に関連するもので、そのうち 67,428 千円は精算の結果回収不能が明確となつたので、その償却が必要である。これがため上記金額だけ当期末立替金は多く、また当期末処理欠損金は少なく表示されている。
- (4) 会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は上記の (1) (2) (3) に記載した事項のほかは一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて適用されているものと認めた。また、財務諸表の記載用語、様式は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

以上により、私は上記除外事項の項目及び金額の重要性よりみて、東海鋼業株式会社の第 96 期事業年度の財務諸表については、当該事業年度末の財政状態並びに当該事業年度の経営成績に関する意見の表明を差控える。

3 会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目	第95期 昭和39年3月31日現在		第96期 昭和39年9月30日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流動資産		%		%
1 現金及預金*1	1,277,051		1,340,577	
2 受取手形*2*5	63,213		54,882	
3 売掛金*5	365,502		347,773	
4 製品	266,971		226,612	
5 受託加工品	1,252		6,426	
6 発生品	15,063		17,262	
7 半製品	188,414		336,144	
8 原料	103,562		184,025	
9 仕掛品	0		2,888	
10 貯蔵品	286,705		294,280	
11 前払費用	52,134		46,344	
12 立替金	70,515		83,253	
13 その他の流動資産*5	51,892		43,815	
流動資産合計	2,742,274	46.4	2,984,281	48.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物*3	886,313		902,910	
減価償却引当金	90,205	796,108	99,660	803,250
2 構築物*3	242,804		243,150	
減価償却引当金	31,112	211,692	34,427	208,723
3 機械及装置*3	1,753,265		1,780,159	
減価償却引当金	277,873	1,475,392	326,646	1,453,513
4 車輛運搬具	56,463		58,625	
減価償却引当金	28,099	28,364	33,265	25,360
5 工具器具備品	35,391		35,957	
減価償却引当金	10,321	25,070	11,000	24,957
6 土地*3	88,692		89,127	
7 建設仮勘定	45,699		120,217	
有形固定資産合計	2,671,017	45.3	2,725,147	44.3
(2) 無形固定資産				
1 施設利用権	74,479		71,214	
無形固定資産合計	74,479	1.3	71,214	1.2
(3) 投資資産				
1 投資有価証券*4	231,635		233,258	
2 関係会社株式	36,250		36,250	
3 退職給与引当特定資産	25,009		25,608	
4 長期貸付金	44,720		4,420	
5 関係会社長期貸付金	33,989		30,322	
6 従業員貸付金	1,261		1,979	
投資合計	372,864	6.3	331,837	5.4
固定資産合計	3,118,360	52.9	3,128,198	50.9
III 繰延勘定				
1 試験研究開発費	39,180		41,413	
繰延勘定合計	39,180	0.6	41,413	0.6
資産合計	5,899,814	100.0	6,153,892	100.0

負債の部

科 目	第95期 昭和39年 3月31日現在		第96期 昭和39年 9月30日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流動負債		%		%
1 支払手形	1,298,878		1,317,129	
2 買掛金	527,842		730,612	
3 関係会社支払手形および買掛金	91,114		108,630	
4 短期借入金（一部担保付）	1,458,837		1,457,837	
5 未払金	34,442		33,193	
6 未払費用	68,932		57,115	
7 前受金	0		87,840	
8 預り金	2,010		1,869	
9 従業員預り金	9,207		10,864	
10 建設関係支払手形	74,400		48,400	
11 貸倒引当金	10,000		10,000	
流動負債合計	3,575,662	60.6	3,863,489	62.8
II 固定負債				
1 長期借入金（一部担保付）	1,081,561		1,094,043	
2 退職給与引当金	32,519		43,430	
固定負債合計	1,114,080	18.9	1,137,473	18.5
負債合計	4,689,742	79.5	5,000,962	81.3

資本の部

科 目	第95期 昭和39年 3月31日現在		第96期 昭和39年 9月30日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 資本金	1,000,000	16.9	1,000,000	16.2
（授権株数）	（40,000,000株）		（40,000,000株）	
（発行済株式数）	（20,000,000株）		（20,000,000株）	
II 資本剰余金				
（1）資本準備金	15,003		15,003	
資本剰余金合計	15,003	0.3	15,003	0.2
III 利益剰余金				
（1）利益準備金	123,000		123,000	
（2）任意積立金				
1 退職給与基金	50,799		50,799	
2 別途積立金	72,652		72,652	
（3）当期末処理欠損金	51,382		108,524	
利益剰余金合計	195,069	3.3	137,927	2.3
資本合計	1,210,072	20.5	1,152,930	18.7
負債資本合計	5,899,814	100.0	6,153,892	100.0

注* 1 (イ) このうち預金第95期 526,000 千円第96期 526,000 千円は埼玉銀行(株)よりの借入金に対し担保に供している。

(ロ) このうち(預金)市況対策委員会醸出金第95期 7,000 千円、第96期 7,000 千円を含む。

* 2 この外受取手形割引残高は次の通りである。

(第95期) 1,902,289 千円 (第96期) 1,701,812 千円

* 3 (イ) このうち従業員アパート建物第95期 75,627 千円、第96期 75,147 千円及び同アパート土地11,830 千円は日本住宅公団よりの借入金第95期 60,398 千円、第96期 58,480 千円に対し担保に供している。

(ロ) この内 2,141,462 千円(土地 27,370 千円、建物 452,124 千円、構築物 208,455 千円機械及装置 1,453,513 千円)は埼玉銀行借入金の財団抵当に供している。

* 4 この内第95期 197,520 千円、第96期 197,520 千円は埼玉銀行(株)、富士銀行(株)よりの短期借入金に対し担保に供している。

* 5 流動資産に含む関係会社債権
(第95期) 80,280 千円 (第96期) 74,450 千円

2 損益計算書 (単位 千円)

科 目	第95期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			第96期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日		
	金	額	比率	金	額	比率
I 売上高			%			%
1 総売上高	3,370,683			3,058,043		
2 戻品及値引	14,384	3,356,299	100.0	14,836	3,043,207	100.0
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高	344,934			283,286		
2 当期仕入高	8,916			21,398		
3 当期製品製造原価	2,995,655			2,792,679		
4 他勘定振替高*1	81,803			108,825		
5 期末製品棚卸高*2	283,286	2,984,416	88.9	250,301	2,738,237	90.0
売上総利益		371,883	11.1		304,970	10.0
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃	125,578			119,803		
2 広告宣伝費	1,204			1,544		
3 役員報酬	7,140			6,130		
4 事務員給料外	15,429			16,407		
5 交際費	4,270			4,564		
6 通信交通費	10,690			13,429		
7 事務用品費	1,580			2,026		
8 租税公課	1,795			1,943		
9 退職給与金*3	11,712			3,518		
10 減価償却費	1,603			1,260		
11 その他経費	13,622	194,623	5.8	14,587	185,211	6.1
営業利益		177,260	5.3		119,759	3.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	26,421			34,601		
2 受取配当金	8,614			11,795		
3 雑屑売却益	6,091			5,260		
4 社宅料外	1,002	42,128	1.2	2,103	53,759	1.8
当期総利益		219,388	6.5		173,518	5.7
V 営業外費用						
1 支払利息及割引料	213,353			209,683		
2 貸倒損失	6,221			0		
3 雑損*4	9,333			12,909		
4 試験研究開発費償却	7,300	236,207	7.0	8,298	230,890	7.6
当期純損失		16,819	0.5		57,372	1.9

注*1 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

第95期	第96期
原材料勘定への振替 76,821 千円	原材料勘定への振替 97,481 千円
貯蔵品勘定その他への振替 4,982	貯蔵品勘定その他への振替 11,344
計 81,803 千円	計 108,825 千円

*2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。

棚卸方法	帳簿棚卸並びに実地棚卸併用
評価基準	
製品	仕入先出法による原価法
発生産品	"
半製品	"
原料	移動平均法による原価法
貯蔵品	"

*3 退職給与引当金繰入額 第95期 9,538 千円 第96期 1,235 千円を含む。

*4 ロール除却損 第95期 9,273 千円 第96期 12,665 千円を含む。

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第95期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日		第96期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日	
	金 額	比率	金 額	比率
I 原材料費		%		%
1 期首原材料棚卸高	595,913		291,976	
2 当期原材料受入高	3,444,435		3,834,301	
3 期末原材料棚卸高	291,976		520,169	
当期原材料費* 1	3,748,372	79.6	3,606,108	79.0
II 労務費				
1 基本給及諸手当	223,252		245,624	
2 福利費外	18,851		24,478	
3 退職給与引当金繰入額	—		15,368	
当期労務費	242,103	5.1	285,470	6.3
III 経費				
1 動力費	237,110		233,216	
2 ロール費	31,231		32,200	
3 製造用燃料費	49,444		40,084	
4 製造用消耗品費	225,141		202,677	
5 工場用水料	3,260		3,318	
6 運搬費	71,197		53,808	
7 修繕費	16,018		16,124	
8 租税公課	16,690		16,303	
9 通信交通費	5,899		7,540	
10 減価償却費	45,224		47,887	
11 その他経費	17,217		18,653	
当期経費	718,431	15.3	671,810	14.7
当期製造費用	4,708,906	100.0	4,563,388	100.0
期首仕掛品	—		0	
期末仕掛品	—		2,888	
他勘定振替高* 2	1,713,251		1,767,821	
当期製品製造原価	2,995,655		2,792,679	

注* 1 原材料とは原料及び半製品である。

* 2 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

3 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	第 95 期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		第 96 期 (自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)	
I 前期未処理欠損金		0		51,382
II 前期欠損金処理額		0		0
繰越欠損金		0		51,382
III 繰越欠損金減少高				
1 前期損益修正* 1	1,526	1,526	22,337	22,337
IV 繰越欠損金増加高				
1 固定資産除却損	—		415	
2 前期損益修正* 2	36,089	36,089	21,692	22,107
繰越欠損金期末残高		34,563		51,152
V 当期純損失		16,819		57,372
当期未処理欠損金		51,382		108,524
(うち未処分利益剰余金減少高)		(51,382)		(57,142)

注* 1 (第95期) 過年度法人税還付金 (第96期) 過年度法人税還付金 1,391 千円過年度貯蔵品在庫高修正 20,946 千円

* 2 過年度減価償却不足修正額 (第95期, 第96期共)

4 欠損金処理計算書

(単位 千円)

項 目	第 95 期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)	第 96 期 (自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)
I 当 期 未 処 理 欠 損 金	51,382	108,524
II 欠 損 金 処 理 額	0	0
III 次 期 繰 越 欠 損 金	51,382	108,524

5 附 属 明 細 表

① 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	円	株	千円	千円	
八幡製鉄株式会社	50	2,700,986	111,400	111,400	
株式会社埼玉銀行	50	480,000	25,176	25,176	
大阪鋼材株式会社	50	320,000	18,800	18,800	
安宅産業株式会社	50	200,000	15,400	15,400	
東洋綿花株式会社	50	300,000	15,000	15,000	
入丸産業株式会社	50	200,000	10,000	10,000	
大商証券株式会社	50	110,000	5,500	5,500	
日興証券株式会社	50	75,000	5,110	5,110	
則武鋼業株式会社	50	6,000	3,000	3,000	
そ の 他	—	19,072	5,660	5,660	銘柄数 9
計		4,411,058	215,046	215,046	

銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公債	千円	千円	千円	
電信電話債券	3,336	3,342	3,342	利付債割引債
利付割引日本不動産債券	5,000	5,000	5,000	
及債 計	8,336	8,342	8,342	

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他	千円	千円	
大商証券株式会社	2,000	2,000	400口
投資信託受益証券	7,870	7,870	21口
そ の 他	9,870	9,870	
計			

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	備 考
建 物	886,313	* 1 16,597	—	902,910	99,660	803,250	
構 築 物	242,804	346	—	243,150	34,427	208,723	
機 械 及 装 置	1,753,265	* 2 26,894	—	1,780,159	326,646	1,453,513	
車 輦 運 搬 具	56,463	2,900	738	58,625	33,265	25,360	
工 具 器 具 備 品	35,391	1,165	599	35,957	11,000	24,957	
土 地	88,692	435	—	89,127	—	89,127	
建 設 仮 勘 定	45,700	* 3 75,817	1,300	120,217	—	120,217	
計	3,108,628	124,154	2,637	3,230,145	504,998	2,725,147	

注 * 1 加熱炉上屋根工事，煉瓦倉庫工事等

* 2 300t冷間棒鋼切断機，矯正機ローラー，精整検定結束場，1口鍋，定盤，造塊場ピットその他

* 3 カラー鋼板設備（若松工場）

③ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加 額	当期減少 額	減価償却 累 計 額	期末残高	摘 要
施 設 利 用 権	91,838	—	—	20,624	71,214	

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	
株 東陽海運株式会社	500	60,000	30,000	30,000	(1) 役員の兼任 5人 (2) 資金援助 附属明細表⑤参照 (3) 営業上の取引 海上運送 (4) 設備の賃貸借 なし
式 若松産業株式会社	500	6,000	3,000	3,000	
玄海工業株式会社	500	3,500	1,750	1,750	
若東運輸株式会社	500	3,000	1,500	1,500	
計		72,500	36,250	36,250	4 社共第95期末残高に変動がないので増減欄を省略した

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
玄海工業株式会社	12,047	—	600	11,447	
若東運輸株式会社	13,942	—	3,067	10,875	
東陽海運株式会社	8,000	—	—	8,000	
計	33,989	—	3,667	30,322	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
日本住宅公団	(3,837) 60,398	—	1,918	(3,837) 58,480	共同住宅建設資金	昭和55年9月	共同住宅及同敷地
埼玉銀行	925,000	—	—	925,000	設備資金	昭和41年より分割返済の予定である	工場財団
富国生命	(50,000) 100,000	—	—	(50,000) 100,000	"	昭和39年12月より昭和41年6月まで分割返済の予定である	
日本不動産銀行	50,000	—	6,000	(24,000) 44,000	"	昭和41年5月まで分割返済の予定である	
安宅産業株式会社	0	44,400	—	44,400	"	昭和41年4月より44年3月まで分割返済の予定である	
計	(53,837) 1,135,398	44,400	7,918	(77,837) 1,171,880			

注 第96期末(39年9月30日)より一年間に返済予定の金額を括弧に示し、この金額は内書である。なお、この金額は短期借入金に振替えてある。

⑦ 資本金明細表

銘柄	発行数	額面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘要
既発行株式					
額面株式	株	円	円	東京証券取引所	関係会社の所有株式数
東海鋼業株式会社	20,000,000	50	1,000,000,000		232,000株
小計	20,000,000		1,000,000,000		
無額面株式	小計				
株式発行のない資本の額					
資本の部		1,000,000,000円			
準備金の資本組入					
資本組入額		66,000,000円			

昭和27年1月1日現在にて、再評価積立金の内30,000,000円を資本に組入れ同日現在の株式に対し、持株1に対し、1の割合にて無償交付す。

昭和31年10月1日現在にて再評価積立金の内36,000,000円を資本に組入れ発行価額1株につき50円の内払込額35円で残額15円に充当した。

⑧ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 償 却 期 額	償 果 却 額 計	当 期 末 高	償 果 却 率 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当 期 分	累 計
%								
有形固定資産								
建築物	902,910	9,455	99,660	803,250	11.0	定額法	559	△ 35,054
構築物	243,150	3,316	34,427	208,723	14.2	"	438	△ 17,713
機械及装置	1,780,159	48,136	326,646	1,453,513	18.3	"	16,750	△ 212,729
車輛運搬具	58,625	5,627	33,265	25,360	56.7	"	3,055	△ 7,764
工具器具備品	35,957	1,040	11,000	24,957	30.6	"	220	△ 3,274
計	3,020,801	67,574	504,998	2,515,803	16.7		21,022	△ 276,534
無計固定資産								
施設利用権	91,838	3,265	20,624	71,214	22.5	"	670	△ 14,608
繰延勘定								
試験研究開発費	93,509	8,298	52,096	41,413	55.7	"	—	—
合 計	3,206,148	79,137	577,718	2,628,430	18.0		21,692	△ 291,142

注 1 固定資産の償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定額法である。

2 繰延勘定は商法に規定する期間に均等額を基準にして償却している。

3 当期分償却超過額は過年度償却不足額の一部修正額である。

4 範囲額に対する不足累計額は法人税法施行細則に規定する償却不足額である。

⑨ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	10,000	—	—	—	10,000	
退職給与引当金	32,519	16,603	5,692	—	43,430	

「資本剰余金明細表」並びに「利益準備金、及び任意積立金明細表」は、規則124条の規定によりその記載を省略した。又「関係会社借入金明細表」、「社債明細表」は記載該当事項がない。

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

1 現金及び預金

普通預金	17,319 千円	定期積金	28,490 千円
当座預金	188,901	計	1,340,429
通知預金	304,791	現金	148
定期預金	801,108	合 計	1,340,577

2 受取手形

(イ) 相手先別明細

則武鋼業株式会社	24,800 千円	岩井産業株式会社	1,099 千円
丸紅飯田株式会社	12,796	日綿実業株式会社外5社	2,855
東洋綿花株式会社	8,332		
大阪鋼材株式会社	5,000	計	54,882

(ロ) 期日別明細

(単位 千円)

取立中	39年10月	11月	12月	40年1月	計
	2,819	756	1,201	35,106	15,000
					54,882

(ハ) 割引手形残高期日別明細

(単位 千円)

39年10月	11月	12月	40年1月	2月	計
542,220	485,827	437,534	209,235	26,996	1,701,812

3 売掛金

(イ) 回収状況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期売掛金発生高 (B)	回収高 (C)	当期末売掛金残高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
365,502	3,043,207	3,060,936	347,773	89.8 %

(ロ) 期末得意先別残高明細

安宅産業株式会社	54,418 千円
三菱商事株式会社	48,376
若松産業株式会社	46,711
八幡製鉄株式会社	40,744
三井物産株式会社	36,895
岩井産業株式会社	28,601

岡谷鋼機株式会社	19,440 千円
入丸産業株式会社	13,990
大阪鋼材株式会社	12,917
丸紅飯田株式会社外15社	45,681

計 347,773

4 製品, 受託加工品, 発生品, 仕掛品

(イ) 製品

鋼板	119,874 千円	3,590 トン
鋼形	17,882	506

丸鋼	88,856 千円	2,757 トン
計	226,612	6,853

(ロ) 受託加工品 6,426 千円 1,597 トン

(ハ) 発生品 17,262 千円 797 トン

(ニ) 仕掛品 2,888 千円 — トン

5 半製品

製鉄用鋼片	36,570 千円	1,401 トン
製条用鋼片	82,529	3,456
製鉄用鋼塊	45,644	1,643

製条用鋼塊	171,401 千円	6,202 トン
-------	------------	----------

計 336,144 12,702

6 原料

鋼屑	179,600 千円	9,721 トン
副原料	4,425	—

計 184,025 千円 — トン

7 貯蔵品

ロ—ル	174,980 千円
機械及装置	57,771
鑄型類	40,241
炉材	9,651
機械屑	3,401

樹脂メタル類	2,403 千円
金属類	2,143
誘導装置外	3,690

計 294,280

8 前払費用

未経過支払利息	32,758 千円
未経過割引料	13,095

未経過保険料	491 千円
--------	--------

計 46,344

9 立替金

金運	61,168 千円
利賃	7,165

倉庫料	14,920 千円
計	83,253

10 その他流動資産

(イ) 未収入金

東陽海運株式会社	25,000 千円
則武鋼業 "	8,200

若東運輸株式会社	1,048 千円
その他	1,190

(ロ) 仮払金

労務課厚生資金	3,648 千円
社団法人鋼材倶楽部	3,584

その他	1,145 千円
計	43,815

11 建設仮勘定

若松工場カラー鋼板設備	116,709 千円
製鉄工場改造工事	1,547
工業用水道布設工事	1,300

其他設備	661 千円
------	--------

計 120,217

12 施設利用権

電気供給施設利用権

71,214 千円

13 退職給与引当金特定資産

富国生命保険相互会社事業保険	8,391 千円
三和銀行京橋支店定期預金	8,000
大商証券(株)投資信託受益証券	5,000

第一生命保険相互会社事業保険	3,600 千円
住友生命保険 "	617

計 25,608

14 長期貸付金

則武鋼業株式会社	3,100 千円
学校法人鉄鋼短期大学	1,320

計

4,420

15 従業員貸付金

従業員貸付金 1,979 千円は住宅資金及び厚生資金である。

16 支払手形						
(イ) 品種別残高明細						
鋼屑(原料)	662,266 千円	貯蔵品外	289,190 千円			
半製品(材料)	365,673	計	1,317,129			
(ロ) 期日別明細						(単位 千円)

39 年 10 月	11 月	12 月	40 年 1 月	2 月	計
283,578	441,986	450,750	85,248	55,567	1,317,129

17 買掛金					
(イ) 発生、支払の状況					(単位 千円)

期首残高(A)	当期買掛金発生高(B)	支払高(C)	当期末買掛金残高	支払率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
527,842	2,143,354	1,940,584	730,612	72.6%

(ロ) 品種別残高明細				
半製品(材料)	318,120 千円	貯蔵品外(製造用消耗品外)	162,286 千円	
鋼屑(原料)	250,206	計	730,612	

18 関係会社支払手形及び買掛金			
東陽海運株式会社	59,100 千円	若松産業株式会社	12,094 千円
若東運輸株式会社	37,436	計	108,630

19 短期借入金			(単位 千円)
----------	--	--	---------

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期	期限
安宅産業	660,000	運転資金	手形(期間60日)により借入れている。	
埼玉銀行	555,000	"		
三和銀行	90,000	"		
福岡相互銀行	35,000	"		
富士銀行	30,000	"		
肥後銀行	10,000	"		
長期借入金より振替高	77,837		長期借入金の内 1 年以内返済予定額として振替えた金額である。	
計	1,457,837			

20 未払金			
株式会社守谷商会	32,667 千円		
未払配当金残高外	526	計	33,193 千円

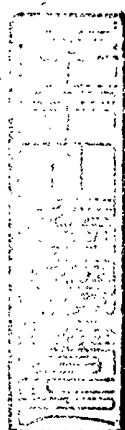
21 未払費用			
未払電力料	40,657 千円	未払修繕費外	4,408 千円
未払運賃運搬費	12,050	計	57,115

22 前受金			
輸出製品代前受金	87,840 千円		

23 預り金			
9 月分源泉所得税外預り金等			1,869 千円

24 従業員預り金			
従業員の社内預金			10,864 千円

25 退職給与引当金			
税法上の退職給与引当金繰入累積限度額 66,326 千円の 65.5 % 相当額である。			43,430 千円



(3) 其 の 他

1 最近の金繰実績

引続く不況により、当社金繰も可なり窮屈でありましたが、八幡製鉄(株)外各銀行の協力により下記の通り推移しました。

(単位 千円)

月 別 項 目	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
前月繰越高収入	1,277,052	997,183	1,155,073	1,223,206	1,324,784	1,274,339	—
営業収入	433,259	423,030	787,779	508,115	499,727	579,380	3,231,290
営業外収入	10,228	22,640	9,725	9,903	7,457	8,869	68,822
借入金	40,000	—	50,000	134,400	50,000	—	274,400
其の他	964	2,239	1,607	1,776	1,905	2,451	10,942
計	484,451	447,909	849,111	654,194	559,089	590,700	3,585,454
合 計	1,761,503	1,445,092	1,999,184	1,877,400	1,883,873	1,865,039	—
支出							
原材料代金	—	2,056	803	342	281	47	3,529
補助材料代金	8,384	9,651	7,729	9,104	9,001	8,386	52,255
人件費	41,704	46,816	41,032	71,039	43,958	40,814	285,363
諸経費	100,146	95,884	117,797	105,792	100,525	115,265	635,409
設備費	—	58	104	44,400	2,000	70	46,632
借入金返済	210,000	10,000	10,000	5,000	16,000	10,000	261,000
支払手形決済	395,588	121,107	593,013	306,675	429,033	340,424	2,185,840
其の他	8,498	9,447	5,500	10,264	8,736	9,456	51,901
計	764,320	295,019	775,978	552,616	609,534	524,462	3,521,929
翌月繰越高計	997,183	1,150,073	1,223,206	1,324,784	1,274,339	1,340,577	—
合 計	1,761,503	1,445,092	1,999,184	1,877,400	1,883,873	1,865,039	—

2 今後6ヶ月の資金計画

(単位 千円)

月 別 項 目	39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月	合 計
前月繰越高収入	1,340,577	1,401,516	1,380,314	1,286,564	1,390,762	1,404,124	—
営業収入	576,343	600,000	570,000	370,000	570,000	750,000	3,436,343
営業外収入	7,373	15,000	5,000	5,000	5,000	5,000	42,373
借入金	44,400	50,000	50,000	80,000	70,000	31,200	325,600
其の他	2,765	2,000	4,000	2,000	2,000	2,000	14,765
計	630,881	667,000	629,000	457,000	647,000	788,200	3,819,081
合 計	1,971,458	2,068,516	2,009,314	1,743,564	2,037,762	2,192,324	—
支出							
原材料代金	508	—	—	—	—	—	508
補助材料代金	7,399	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	42,399
人件費	39,786	40,000	70,000	40,000	40,000	40,000	269,786
諸経費	100,227	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	600,227
設備費	44,915	—	25,000	—	4,000	49,400	123,315
支払手形決済	305,678	463,202	475,750	170,802	441,638	520,000	2,377,070
借入金返済	33,000	28,000	35,000	25,000	31,000	25,000	177,000
その他の他	38,429	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	128,429
計	569,942	688,202	722,750	352,802	633,638	751,400	3,718,734
翌月繰越高計	1,401,516	1,380,314	1,286,564	1,390,762	1,404,124	1,440,924	—
合 計	1,971,458	2,068,516	2,009,314	1,743,564	2,037,762	2,192,324	—